

事務事業名	郷土づくり推進会議関係費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	001	説明	01	課等の長	日原 敦史	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	地域の特性を生かした郷土愛あふれるまちづくりを推進するため、市民センター・公民館を拠点として市内13地区に設置された郷土づくり推進会議の運営を行った。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱、地区郷土づくり推進会議運営要綱				
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区全体集会の開催(8回開催、参加者数426人)※全地区集計</li> <li>地域まちづくり事業の企画及び実施</li> <li>市への提言、要望等</li> <li>郷土づくり推進会議委員への「郷土づくり推進会議運用の手引き」の配付・案内</li> <li>地区内の広報活動、調査活動</li> </ul>				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 4,274 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		需用費	3,996 千円	消耗品等
		使用料及び賃借料	147 千円	インターネット回線使用料等
		報償費	127 千円	講師謝礼等
財源内訳	R3年度 支出済額 4,274 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(広告料収入)	321 千円	
		一般財源	3,953 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	16.85人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	3.35人工
合計	20.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	5.40人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	行政費用 A	230,598	193,397	171,998	187,081			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	217,166	202,514	179,612	187,186			
	事業費(支出済額)	9,314	8,708	4,753	4,274			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	207,852	193,806	174,859	182,912			
	①常時勤務職員等の給与等	197,732	183,125	155,929	162,007			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	10,277	14,240			
	③退職金相当額	10,120	10,681	8,652	6,665			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	13,432	-9,117	-7,614	-105			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	13,432	-9,117	-7,614	-105			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	537.13	429,317	446.58	433,060	395.29	435,121	426.18
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位	単位
	地区全体集会住民参加者数	650	519	人	人	人	人	人
備考	対面開催での地区全体集会に代わるアンケート調査を実施する地区も増えており、実績人数のカウント方法については、再検討が必要である。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	市民センター管理費										担当	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	日原 敦史	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	地域まちづくりの拠点としての市民センター機能を果たすため、施設の維持管理を行い、行政サービスの提供を図る。																
対象	1. 個人		市民													438,968	人
根拠法令等	条例(市)		藤沢市市民センター条例														
事業実施内容	各市民センターを地域まちづくりの拠点として維持管理及び管理運用するにあたり、共通に必要な契約(施設賠償保険、携帯電話電話料、夜間施設管理等業務委託、有料コピー機賃貸借、地区福祉窓口用複合機賃貸借、AED賃貸借)を、市民自治推進課にて結んだ。																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 18,702 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		役務費	402 千円	携帯電話電話料、施設賠償責任保険
		委託料	15,473 千円	夜間施設管理等業務委託
財源内訳	R3年度 支出済額 18,702 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他( )		
		一般財源	18,702 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.86人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.86人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用 A	35,119	29,985	24,282	26,599
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,795	31,393	24,255	26,598
	事業費(支出済額)	21,076	19,620	16,461	18,702
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	12,719	11,773	7,794	7,896
	①常時勤務職員等の給与等	12,100	7,770	7,329	7,537
	②会計年度任用職員の報酬等	0	3,512	0	0
	③退職金相当額	619	491	465	359
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,324	-1,408	27	1
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	1,324	-1,408	27	1	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他( )	0	0	0	0	

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)      81.80   429,317      69.24   433,060      55.81   435,121      60.59   438,968

成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位
	—	—	—	—	—
上記指標名の設定ができない理由		施設の維持管理のために必要な経費であり、指標の設定ができない。			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	市民活動保険事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	001	説明	01	課等の長	日原 敦史	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民活動団体等が行う市民活動中の事故について、市民活動保険をもって保障する。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市市民活動災害保障制度取扱要綱						
事業実施内容	1. 傷害補償保険(58件) 通院保険金:1日2,000円 入院保険金:1日3,500円 後遺障害保険金:1人15万~500万円 死亡保険金:1人500万円 2. 損害賠償責任保険(2件) 身体賠償:1人1億円/1事故5億円 財物保障:1事故500万円 保管物賠償:1事故500万円						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 9,474 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		役務費	9,474 千円	藤沢市市民活動災害保障保険料
財源内訳	R3年度 支出済額 9,474 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他( )				
一般財源	9,474 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.16人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.20人工
合計	0.36人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト 支出	行政費用 A	14,256	13,978	12,974	11,625
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,003	14,276	13,549	11,927
	事業費(支出済額)	8,703	9,903	10,440	9,474
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	5,300	4,373	3,109	2,453
	①常時勤務職員等の給与等	5,042	4,113	2,968	2,386
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	258	260	141	67
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	253	-298	-575	-302
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	253	-298	-575	-302
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		33.21 429,317	32.28 433,060	29.82 435,121	26.48 438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績
	上記指標名の設定ができない理由	本事業については、市民活動中の事故の保障が事業の目的となっているため、事故報告件数などの結果は示すことができるが、効果を示すことはできない。			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域コミュニティ活性化推進事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	001	説明	02	課等の長	日原 敦史	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	自治会・町内会の自主的な活動に対して支援を行う。						
対象	3. 団体	自治会・町内会				476	団体
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市市民組織奨励規則						
事業実施内容	【市民組織交付金】全自治会・町内会の世帯数に応じて事業費交付金の交付を行った。 (均等割:世帯数に応じて5段階+世帯割:1世帯につき260円) 【自治会長のつどい】2021年11月19日(金) 場所:藤沢市役所本庁舎						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	39,490 千円	費目	支出済額(千円)	主要内容
		需用費	214 千円	自治会長のつどい記念品等
		負担金補助及び交付金	39,276 千円	市民組織交付金
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
	39,490 千円	費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他(その他証明閲覧手数料)	2 千円		
	一般財源	39,488 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.56人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.20人工
合計	1.76人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	50,444	50,923	47,613	56,910				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	50,880	50,913	48,492	54,797				
	事業費(支出済額)	39,798	39,737	39,459	39,490				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	11,082	11,176	9,033	15,307				
	①常時勤務職員等の給与等	10,542	10,512	8,457	14,655				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	111	0				
	③退職金相当額	540	664	465	652				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-436	10	-879	2,113				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-436	10	-879	2,113				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		117.50	429,317	117.59	433,060	109.42	435,121	129.65	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位				
		-	-	-	-				
上記指標名の設定ができない理由		本事業については、自治会・町内会の支援が事業の目的となっているため、自治会加入世帯数などの結果を示すことはできるが、効果を示すことはできない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------



事務事業名	コミュニティ助成事業補助金										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	001	説明	04	課等の長	日原 敦史	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ活動に対する支援事業を活用して、自治会・町内会が自主的に 行う活動を支援する。				
対象	3. 団体	自治会・町内会			476 団体
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市コミュニティ助成事業補助金交付要綱				
事業実施内容	自治会・町内会が行うコミュニティ活動に必要な設備等の整備に対して経費の補助を行った。 【令和3年度実績】 1 実施団体 辻堂駅前ハイツ自治会 事業内容 テーブル・イス等の自治会活動を行う上で必要なコミュニティ活動備品の整備 2 実施団体 第一駒寄自治会 事業内容 テーブル・イス等の自治会活動を行う上で必要なコミュニティ活動備品の整備				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	2,600 千円	負担金補助及び交付金	2,600 千円	コミュニティ助成事業補助金(自治会・町内会)
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	2,600 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 (コミュニティ助成事業助成金)	2,600 千円		
	一般財源			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.16人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.16人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用 A	6,788	5,876	5,345	3,496			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,836	5,873	5,648	4,069			
	事業費(支出済額)	2,500	1,500	2,100	2,600			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,336	4,373	3,548	1,469			
	①常時勤務職員等の給与等	4,125	4,113	3,359	1,402			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	211	260	189	67			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-48	3	-303	-573			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-48	3	-303	-573			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.81	429,317	13.57	433,060	12.28	435,121	7.96	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位			
	上記指標名の設定ができない理由	本事業については、自治会活動を行う上で必要なコミュニティ活動備品の整備が目的となっているため、効果を示すことはできない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	市民まつり開催費										担当	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	002	説明	01	課等の長	日原 敦史	電話	2514

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢市民まつり実行委員会が実施する藤沢市民まつりの事業費の一部を負担する。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等					
事業実施内容	藤沢市民まつり実行委員会が実施する「第47回藤沢市民まつり」に係る事業費の一部を負担するものであったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止となり、事前準備に係る費用の一部として負担した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	1,389 千円	負担金補助及び交付金	1,389 千円	藤沢市市民まつり開催費負担金
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	1,389 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ( )			
	一般財源		1,389 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.17人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.17人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	25,986	37,296	1,192	3,161				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,067	37,289	3,156	2,950				
	事業費(支出済額)	18,840	30,000	2,250	1,389				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	7,227	7,289	906	1,561				
	①常時勤務職員等の給与等	6,875	6,856	852	1,490				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	352	433	54	71				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-81	7	-1,964	211				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-81	7	-1,964	211				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	60.53	429,317	86.12	433,060	2.74	435,121	7.20	438,968	
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	数値で表せない効果								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		一部見直し	
今後の方針	・コロナ禍での市民まつりの開催方法		

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域市民の家維持管理費										担当	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	003	説明	01	課等の長	日原 敦史	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 51 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内41箇所の地域市民の家の運営及び維持管理を行う。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市地域市民の家条例					
事業実施内容	光熱水費の執行、施設修繕の実施、運営管理業務委託等、施設維持管理業務を行った。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	61,422 千円	費目	支出済額(千円)		主な内容
		需用費	20,346 千円		維持管理用光熱水費・施設修繕費等
		役務費	3,542 千円		消防用設備点検費等
		委託料	25,604 千円		防火防災警備・清掃・運営管理・樹木管理等管理業務委託等
		使用料及び賃借料	9,359 千円		土地・建物賃借料
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
	61,422 千円	費目	支出済額(千円)	常時勤務職員※	
		分担金・負担金		1.57人工	
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金		0.20人工	
		県支出金		合計	
	その他(地域市民の家使用料)	6,920 千円	1.77人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
	一般財源	54,502 千円		会計年度任用職員(配置数)	
				0.00人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	100,881	100,754	84,567	90,102		
		(1)現金を伴う支出(千円)	78,760	77,838	72,668	76,988		
		事業費(支出済額)	63,824	61,802	58,617	61,422		
		償還金利息	0	0	0	167		
		人件費合計(①+②+③)	14,936	16,036	14,051	15,399		
		①常時勤務職員等の給与等	14,209	15,083	12,956	14,743		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	332	0		
		③退職金相当額	727	953	763	656		
		(2)現金を伴わない支出(千円)	22,121	22,916	11,899	13,113		
		①減価償却費	22,600	22,600	12,630	12,629		
		②退職給与引当金繰入額	-479	316	-731	484		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他( )	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	234.98	429,317	232.66	433,060	194.35	435,121	205.26	438,968
成果実績	指標名	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
上記指標名の設定ができない理由		本事業については、施設の維持管理が事業の目的となっているため、効果を示すことはできない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		一部見直し	
今後の方針	老朽化が進む施設の再整備について長期的な視野を持って計画的に検討を進めるため「地域コミュニティ拠点施設のあり方方針」を改定する。また、利用の拡大を図るため、予約方法や施開錠の簡略化など利便性の向上について検討する。		

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	市民活動推進委員会運営費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	01	課等の長	日原 敦史	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	公益的な市民活動を推進するための総合的支援策等を検討するための市民活動推進委員会の運営に係る事務を行う。				
対象	4. その他	藤沢市市民活動推進委員会			13 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民活動推進条例			
事業実施内容	10回の委員会を開催し、ミライカナエル活動サポート事業に係る審査選考のほか、市民活動推進計画に基づく取組計画、市民活動支援施設等について審議を行った。また、市民活動に関する市民意識調査を実施し、市民活動に関する市民意識の把握を行った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	2,719 千円	費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報酬	898 千円	非常勤職員(委員)報酬
		旅費	1 千円	会議出席旅費
		需用費	25 千円	消耗品費
		役務費	547 千円	筆耕翻訳料
	委託料	1,248 千円	市民意識調査業務委託費	
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
	2,719 千円	費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ( )			
	一般財源	2,719 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.86人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.86人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	7,198	6,593	6,285	11,521				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,945	6,588	6,257	10,615				
	事業費(支出済額)	1,645	1,242	1,182	2,719				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	5,300	5,346	5,075	7,896				
	①常時勤務職員等の給与等	5,042	5,028	4,772	7,537				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	258	318	303	359				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	253	5	28	906				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	253	5	28	906				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		16.77	429,317	15.22	433,060	14.44	435,121	26.25	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	上記指標名の設定ができない理由	本事業は委員会の運営であり、市民活動の推進に関する施策の審議等については、数値で効果を表すことができない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------



事務事業名	市民活動支援施設運営管理費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	02	課等の長	日原 敦史	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公益的な市民活動の拠点として市民活動支援施設(市民活動推進センター、市民活動プラザむつあい)を設置し、市民活動の場の提供、情報提供、相談、人材育成等を行う。						
対象	3. 団体	公益的な市民活動を行い、又は行おうとしている市民活動団体及び個人			409	団体	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民活動推進条例					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動推進センターの賃借</li> <li>指定管理者による市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいの管理運営</li> <li>市民活動団体へのアンケート調査</li> </ul>						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 60,288 千円	事業費節別内訳		主要内容
		費目	支出済額(千円)	
		需用費	700 千円	ガス料金ほか
		役務費	360 千円	電信電話料金
		委託料	36,170 千円	市民活動推進センター、市民活動プラザむつあい管理運営
		使用料及び賃借料	21,628 千円	建物賃借料ほか
		負担金補助及び交付金	1,430 千円	光熱水費負担金

  

財源内訳	R3年度 支出済額 60,288 千円	事業費節別財源内訳	
		費目	支出済額(千円)
		分担金・負担金	
		使用料・手数料	
		国庫支出金	
		県支出金	
		その他(光熱水費等)	66 千円
		一般財源	60,222 千円

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.96人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.96人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	行政費用 A	66,152	66,905	66,896	69,707										
	(1)現金を伴う支出 (千円)	66,203	66,868	66,929	69,103										
	事業費(支出済額)	58,879	59,384	60,041	60,288										
	償還金利息	0	0	0	0										
	人件費合計(①+②+③)	7,324	7,484	6,888	8,815										
	①常時勤務職員等の給与等	6,967	7,039	6,477	8,413										
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0										
	③退職金相当額	357	445	411	401										
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-51	37	-33	604										
	①減価償却費	0	0	0	0										
	②退職給与引当金繰入額	-51	37	-33	604										
	③不納欠損額	0	0	0	0										
	④その他( )	0	0	0	0										
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		154.09	429,317	154.49	433,060	153.74	435,121	158.80	438,968						
成果実績	指標名	登録団体数	目標	472	単位	団体	474	単位	団体	449	単位	団体	419	単位	団体
	実績	474	単位	団体	449	単位	団体	419	単位	団体	409	単位	団体		
備考	市民活動推進センター、市民活動プラザむつあいの合計														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性	一部見直し
今後の方針	昨年度市民自治推進課が実施した市民活動に関するアンケート調査の結果では、市民活動団体に期待することとして、「地域課題の解決」との回答が多くあった。このことから、指定管理の更新に合わせ、地域課題を捉える機会の強化を図り、アウトリーチ型の人材育成や市民活動団体とのコーディネートを実施し、市民活動団体の活性化や、地域課題の解決へと繋げる取り組みを進めていく。(次期指定管理期間:令和5年度～令和10年度)

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	美化ネットふじさわ推進事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	03	課等の長	日原 敦史	電話	2514

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	一定区画の公共の場所を養子にみだて、市民が里親となって養子(公共の場所)の世話(清掃等の環境美化活動)をし、行政がこれを支援するアダプトプログラムの考えに基づき、市民が自主的かつ主体的に行う公共用物(道路、公園等)への市との合意に基づいた環境美化活動を積極的に支援する。						
対象	3. 団体	美化ネットふじさわ登録団体(任意の市民活動団体、自治会、NPO等)				66	団体
根拠法令等	その他(要綱等) 美化ネットふじさわ事業実施要綱						
事業実施内容	市民が自主的かつ主体的に行う公共用物(道路、公園など)への清掃や除草、植栽等の環境美化活動について、団体に対し、清掃用具などの支給や貸与及びアダプトサインボード、パトロールベストの配布を行った。令和3年度の団体数は、新規登録4団体、辞退2団体があり、66団体となった。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 644 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		需用費	644 千円	清掃用具等の消耗品
財源内訳	R3年度 支出済額 644 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他( )				
一般財源	644 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.16人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.16人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	5,053	5,178	4,757	1,208				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,101	5,175	4,728	2,113				
	事業費(支出済額)	765	802	559	644				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	4,336	4,373	4,169	1,469				
	①常時勤務職員等の給与等	4,125	4,113	3,920	1,402				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	211	260	249	67				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-48	3	29	-905				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-48	3	29	-905					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		11.77	429,317	11.96	433,060	10.93	435,121	2.75	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位				
	指標名	実績	単位	実績	単位				
上記指標名の設定ができない理由		本事業は、市民の生活環境の保全及び公共用物に対する意識の高揚が目的であるため、登録団体数等の結果は示すことができるが、効果を示すことはできない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	009	説明	01	課等の長	日原 敦史	電話	2514

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	自治会・町内会が行う集会所(自治会館・町内会館)の新築、増改築、修繕及び用地の取得等に要する経費の一部を補助する。						
対象	3. 団体	自治会・町内会	476	団体			
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市地域コミュニティ拠点施設整備支援事業補助金交付要綱、藤沢市補助金交付規則						
事業実施内容	集会所(自治会館・町内会館)の修繕(5件)、設備取得(2件)に要する経費の一部を補助した。 修繕5件 陣屋小路北町内会495,000円、緑が丘町内会716,000円、 湘南ライフタウンEブロック自治会1,246,000円、 上村町内会750,000円、やよい会1,050,000円 設備取得2件 ライオンズマンション湘南辻堂第2自治会495,000円、共和自治会205,000円						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	4,957千円	負担金補助及び交付金	4,957 千円	藤沢市地域コミュニティ拠点施設整備支援事業補助金
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	4,957千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他( )			
	一般財源	4,957 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.56人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.20人工
合計	0.76人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用 A	12,430	8,568	9,827	11,837
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,478	8,565	10,251	11,082
	事業費(支出済額)	8,142	4,192	6,877	4,957
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,336	4,373	3,374	6,125
	①常時勤務職員等の給与等	4,125	4,113	3,206	5,891
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	211	260	168	234
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-48	3	-424	755
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-48	3	-424	755
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		28.95 429,317	19.78 433,060	22.58 435,121	26.97 438,968
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位
	上記指標名の設定ができない理由	本事業は、修繕等が必要となる地域コミュニティ拠点施設への補助金交付が目的となっており、実施件数結果は示すことができるが、効果を示すことはできない。			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性	制度の見直し
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間の採択上限件数の設定。(建物建設費、建物取得費、用地取得費はいずれか1件、建物修繕費は6件)</li> <li>・新築、大規模修繕に係る申請要件の緩和。(コミュニティセンター助成事業への申請を要件から除外)</li> <li>・補助対象経費の区分の整理。(建物修繕費と設備取得費の統合)</li> <li>・補助上限額の見直し</li> </ul>

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------